

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	2318 森林環境保全整備事業	会計	01	一般会計
		款	06	農業費
		項	02	林業費
基本	42 持続的で個性的な農林業を実践する	目	02	林業振興費
		細目	650	森林基盤整備事業
		細々目	51	森林環境保全整備事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード	191300	担当者	西田康文
	名称	産業建設部 農村整備課	氏名	
		連絡先	43 - 2304 (内線) 361	

**事務事業の概要(Plan)**

**【全体事業計画】**

対象(誰を、何を)	森林所有者及び林地	※対象件数
成果(どうする)	山林への進入路が確保されることで、用材の搬出が容易になる。さらに森林の間伐や植林等効果的な森林施策が可能になる。	
根拠法令・要綱等	農山漁村地域整備交付金要綱	
開始年度	平成 23 年度	関連事業
終了年度	平成 24 年度	
事業概要	林道開設をおこなうことにより施策の集約化、機械化の推進に伴って間伐等の促進が図られ、100年先を見据えた広葉樹林化等多様な森林づくりを目指す。 林道三国塚線開設工事 二期 コンクリート舗装 L=360m 開設 L=140m	

**整備内容**(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積	
3 規模・構造	L=1,792m W=3.0m
4 総事業費	130,100 千円

**運営体制**(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	民間委託等
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費(見込)	千円
4 年間収入(見込)	千円
5 市内の類似施設	

**【検証指標】**

活動指標	指標名	単位	現状値		目標値	
			H22	H23	H24	H25

**【投入コスト】**

投入コスト	指標名	指標設定の考え方	単位	現状値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
	開設路線延長	開設路線延長	m	700	140	500	400

  

投入コスト	直接事業費計(A)	H23 所要額	H24 所要額	H25 所要額	H26 所要額
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		20,000	50,000	48,100	
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	13,000	32,500	31,265	
	地方債	6,200			
	その他	68			
	一般財源	732	17,500	16,835	
	事業投入人員費(B)	1.0人	7,200	1.0人	7,200
	フルコスト(A)+(B)	27,200	57,200	55,300	

**【事務事業企画の背景、状況変化見直し、市民意見等】**

この事務事業を新たに企画した背景は何か？  
 林業従事者の高齢化や村離れにより森林の荒廃が進む。  
 この事務事業を取り巻く状況(対象や根拠法令等)は、今後どのように変化していくか？(見直し)  
 交付金活用の国補事業として取組む。  
 この事務事業に対して関係者からどのような意見や要望が寄せられているか？  
 森林の荒廃進行の予防策として効果的である。  
 本事務事業は、どのような状態になれば完了とみなす(休止・廃止となる)か？また、その目安はおおよそ何年後か？  
 森林管理が適正におこなえる基盤の造成ができた段階。

**【事前評価】**

		該当項目に○をつけてください。	
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		【特記事項】
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
有効性	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業		
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
	事務事業を実施しない場合の市民への影響は大きい。		【根拠】
効率性	基本施策の目的を実現するために事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○	【根拠】 土砂流出防備保安林に指定されている北部山林の良好な維持管理は、地域住民の生命財産を守る観点からも重要。 【直ちに着手・実施しなければならない(先延ばしできない)理由】
	社会経済情勢・市民ニーズなどから、緊急性は高い。		【根拠】
	事務事業の対象・成果の設定は妥当である。		【根拠】
	事業費や整備後の管理経費の算定にあたって、コスト削減策を考えている。また、将来のコスト増要因について対策を考えている。		【具体的内容】
	受益と負担の公平性が考慮されている。		【根拠】
【比較検討結果】	本事務事業と類似の目的・手段をもつ事業がある。		【事業名称 今後どのように連携して成果向上を図るか】
	本事務事業の企画に際して、代替案を検討した。		【比較検討結果】
	本事務事業の実施にあたって、廃止又は統合する事業がある。		【事業名及び削減される一般財源額】
	コストに見合った効果が見込める。	○	【根拠】 林道網の維持・整備により、森林のもつ多面的機能を高める。
	将来的に民間等への移管が可能である。		【いつごろ】
担当課長氏名		事業実施に対する担当課長の意見	
葛原吉彦		森林の持つ公益的機能の大きさに鑑み、その基盤となる林道整備事業の役割は極めて大きく、今後とも継続する必要がある。	